2015 年 12 月 18 日号

リスクフラッシュ 231 号

Risk Flash No.231
(Vol.6 No.29)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長　久保英也
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 **e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp**
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第 4 回：iPad を活用した体験学習と調査・発見学習・・・・Page 1
●研究紹介：得田雅章・・・・・・・・・・・・・Page 2
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・Page 2

シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第 4 回

iPad を活用した体験学習と調査・発見学習

非常勤講師　中塚智子（なかつかともこ）

プロジェクト科目「映像表現入門（ひこねびと第3弾）」において、学生は映像制作を通じて複眼的思考を体得し、①映像撮影・編集の基礎、②撮影計画の立案等の映像表現の基礎、③著作権や映像倫理等、について学びました。これらの取り組みは、文科省のアクティブラーニング用語集（2012年）にも合致するものです。

iPadを活用した体験学習と調査・発見学習の第3回となる今回は、井伊直弼生誕200年祭イベントの一環として彦根市からの委託を受けた、「彦根老舗企業再発見事業」との連携事業の取り組みを紹介します。彦根で200年以上続いている老舗企業である「わたか額縁店」、「正木屋」、「丁子屋薬局」、「釘平金物店」の4企業を対象とし、取材と映像制作を通じて、「老舗企業の長生きの秘訣」や、「仕事に対する姿勢」、「地域との関わり」などに迫りました。

撮影・編集ではiPadを使用します。これにより、高価なカメラや機材を必要とする映像制作が、iPad一台で可能になります。また、一人一台iPadを貸与することで、学生は大学だけでなく場所を選ばず編集作業をすることができました。

学生たちが制作した映像作品とポスターは、
現在四番町スクエアで展示しています。
ご案内：http://www.4bancho.com/map/index.html
（11 月 21 日～12 月 23 日まで）

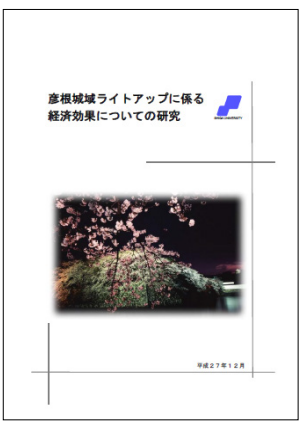
また、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報へのアクセスのみならず発信が容易にできるようになりました。ただ、映像の撮影は被写体とのコミュニケーションの上で成り立ちますが、編集は見る側だけの立場に立つことから、間違った受け取りをしないよう細心の注意が必要になります。情報の適切な扱い方・発信スキルについて学び、制作者の視点を養うことにより、情報をただ受け取るだけでなく、分析し批判的視点が持てることができた学習となりました。

【学生制作作品】　ドキュメントひこねびと第 3 弾
映像配信 URL
https://www.youtube.com/channel/UCSSnDcvg_s9YzdgzcjHO5zw

研究紹介

彦根城域ライトアップに係る経済効果についての研究

経済学科准教授　得田雅章（とくだまさあき）



本稿は彦根商工会議所からの受託研究をまとめたものであり、その目的は彦根城域ライトアップ事業実施による彦根市内への経済波及効果について試算することです。試算に必要な各種指標およびパラメータについては「平成 25 年 彦根市観光に関する経済効果測定調査 報告書（彦根市）」を参照しました 。すなわち報告書より、①観光客アンケート調査による直接効果としての観光消費額の推計値、②事業所アンケート調査およびヒアリングによる売上の内訳および彦根市内調達率の設定値を援用しました。そのうえで彦根商工会議所等へのヒアリングより、彦根城域ライトアップ事業実施による集客数および宿泊率を目安となるターゲットを想定しました。そうして彦根城域ライトアップ事業実施に係る、彦根市観光の経済的波及および雇用創出の積み増し効果の試算を行いました。経済波及効果の分析手法は、報告書同様の国土交通省ホームページに掲載されていた乗数理論による観光消費調査推計支援システムを基礎としています。

いくつかの条件をまとめ、全 4 本のシナリオについて試算しました。多少の効果の差異はあるものの、ライトアップ事業実施による観光客数 8 万人増の各種効果は、従来の 3 割増となることが判明しました。さらに宿泊比率 40%も同時達成の場合は、8 割増というきわめて大きな効果が現れることが明らかとなりました。ただし、それでも波及効果の規模は、2007 年に及ぶものではありませんでした。当該年は彦根城築城 400 年祭が催され、ゆるキャラのひこにゃんが大人気を博す等、イベントとして近年まれに見る大成功をおさめた年でした。

往時の賑わいを経常的なものにすることは、彦根市を中心とした湖東エリアを経済的に活性化させるでしょう。また、これが呼び水になることで、近江インバウンド推進協議会が推進する訪日外国人の誘致活動に弾みがつくことが期待できます。このように観光客と受け入れ側の正のサイクルが生まれることが、現政権が推進する地方創生に繋がっていくのでしょう。

リスク研究センター通信

リスク研究センターよりお知らせ

◇平成 28 年度リスク研究センター　研究助成募集を開始致しました。
詳しくは
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:26 をご確認ください。

◇出版助成についてのご案内を追加しました。
詳しくは
http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:25 をご確認ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月ー金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp